Hondaの交通安全情報紙
SJ
Since 1971

SAFETY-JAPAN

4・5
2013
APRIL・MAY

Safety for Everyone

Hondaはすべての人の
交通安全を願い活動しています。

●編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内
〒107-8556 東京都港区南青山2−1−1
TEL 03(5412)1736
http://www.honda.co.jp/safetyinfo/
●編集人：吉田宏樹
※年間購読をご希望の方は、下記までお問合わせください。
㈱アストクリエイティブ　安全運転普及本部係
TEL 03（5439）1191　E-mail:sj-mail@spirit.honda.co.jp

SJホームページは　ホンダ　SJ　検索

CONTENTS

特集①：Hondaの安全に対する考え方と新たな取組み
「事故ゼロ」のモビリティ社会の実現をめざして……❶
特集②：埼玉県警察本部・レインボーモータースクール・Hondaによる共同研究
夜間の横断歩行者とクルマの事故を防ぐために……❸
現場訪問／愛媛県東温市上林地区 高齢者二輪車安全運転講習会……❹
NEWS REVIEW①／埼玉県警・所沢警察署・新入学期交通安全学びの会
②／一般社団法人 日本自動車工業会
③／危険予測トレーニング（KYT）DVD教材……❹
TOPICS①／東海・近畿・中国・四国地区交通安全教育指導員研修会／
東海・北陸・四国地区交通安全指導員情報交換会
②／鈴鹿地区親子交通安全教室……❺
STREAM／熊本県での高校生交通安全教育活動　最終回……❻
危険予測トレーニング（KYT）／道路を子どもが走っている時（四輪車）……❼
指導者ファイル／寒河江市・交通安全専門指導員の皆さん……❼
SJクイズ……❼
DOCUMENT EYE ㉕／高速道路と一般道を走行する車両の車間時間を観察する……❽

特集❶：Hondaの安全に対する考え方と新たな取組み

「事故ゼロ」のモビリティ社会の実現をめざして

Hondaは商品やサービスを通し、「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現をめざし、低炭素社会、安全・安心な社会の実現に向け取組みを進めている。そして、「2018年を目途に交通事故死者数を2500人以下、世界一安全な道路交通の実現をめざす」とする政府目標の達成に向けて、安全の取組みをさらに進化させようとしている。今回は、Hondaの安全の取組みへの考え方と、その考え方のもとで新たに生み出された教育プログラムや技術などを紹介する。

ホンダはこれまでも、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、歩行者や自転車利用者など交通社会に参加するすべての人の安全を追求するため、「Safety for Everyone」という考えのもと取り組んできた。そして、技術の進化や法規制といった世の中の変化に合わせ、ホンダとして究極の目標である「事故ゼロ」のモビリティ社会の実現をめざすため、「予防安全」に対する取り組みを進化させ、あらためて「Safety for Everyone」をグローバル安全スローガンとして定めた。その考えを具現化するための3つの柱は「ヒト（安全教育）」「テクノロジー（安全技術）」「コミュニケーション（安全情報）」である。

以下、それぞれの領域での新たな取組みについて紹介していく。

安全の知識や運転技術をたくさんのヒトに伝える

ホンダは交通事故死者数がピークとなった1970年に安全運転普及本部を設立し、お客様に商品を正しく理解して使っていただくための安全教育を「人から人への手渡しの安全」と危険を安全に体験する「参加体験型の実践教育」を基本に展開している。そして現在は、運転者だけでなく、子どもから高齢者まで各年代に応じた交通安全啓発活動を地域と一体となって取り組んでいる。

さらに今年3月、安全運転普及本部は、身体に障がいをお持ちの方や福祉に関わるドライバーの方々が、より安心・安全に自由な移動ができるよう、車両運転時の安全性確保に向けた教育機会を提供することが必要と考え、福祉関連施設および福祉関連団体の協力のもと、ホンダの特例子会社で多くの障がい者が働いているホンダ太陽（株）、そして（株）レインボーモータースクール、（株）モビリティランドと共同で安全運転プログラムを開発。4月よりホンダの交通教育センターに導入されている。

このプログラムは、四輪での運転復帰や社会参加をめざす身体に障がいをお持ちの方が安全運転に必要な「走る」「曲がる」「止まる」といった基本行動を実車走行による体験を重ねることで、運転操作・感覚を把握することができる「自操安全運転プログラム」と、福祉に関わる運転を行う方々のより安心・安全なドライブをサポートするための「移送安全運転プログラム」がある。

また、下肢に障がいをお持ちで、両上肢での運転操作が可能な方に向けた、簡易型四輪ドライビングシミュレーター ホンダセーフティナビ用「手動運転補助装置」を開発し発売した。

これら福祉関連安全運転プログラムをはじめ、ホンダは今後もヒトを中心としたプログラムの開発・普及に努めていく考えだ。

●自操安全運転プログラム
安全運転に必要な認知・判断・操作の基本行動を、実車走行による体験を重ねることで、運転操作・感覚を把握することができるプログラム。使用する車両にはCCDカメラが取り付けられており、自分自身の運転を映像で振り返ることができるため、注意ポイントの『気づき』につなげることができる。
（受講対象者：医師の判断／運転免許センターの適性検査により運転可と判断された方）
＜主な内容＞
・走行準備　・車両などの感覚　・ハンドル操作　・バック走行・ブレーキなどの感覚
・低μ路危険体験（滑りやすい路面でのブレーキング体験）

●移送安全運転プログラム
介助・介護などの配慮を必要とする送迎サービスが増加する中、サービスを提供する方々が、送迎中の安全運転ノウハウや知識を身につけることができるサポートプログラム。事故を防止するための運転アドバイスのみでなく、送迎を利用される方の立場になって体験することにより、利用者へ注意を促す配慮を行うことの大切さを知っていただき、安心して乗車していただけるような教育を実施している。
＜主な内容＞
・走行準備　・ブレーキ操作　・ハンドル操作　・バック走行

●Hondaセーフティナビ用「手動運転補助装置」
市販のステアリング（Hondaセーフティナビで使用しているステアリング）などと組み合わせることで、簡易型シミュレーターとして手軽に使用できるHondaセーフティナビに装着する装置。実車とほぼ同じ取り付け位置に配置することで実際の運転操作に近い環境でのアクセル・ブレーキ操作が可能である。
＜全国メーカー希望小売価格＞
5万8800円（消費税抜き5万6000円）

特集❶：Hondaの安全に対する考え方と新たな取組み

安全に関わるテクノロジーの開発

安全技術において、ホンダはエアバッグなど衝突安全領域に加え、予防安全領域への取組みをさらに強化させていく。その1つが、「『ぶつからないクルマ』をより多くのドライバーへ」をコンセプトに開発された事故回避支援システム「City-Brake Active System」。これは、低速での追突事故に対し、ブレーキ制御により事故被害軽減または事故回避を支援するシステムである。フロントウインドウ上部に設置したレーザーレーダーが前方車両を認識[※1]し、約30km／h以下で走行中に追突の危険性が高いと判断したとき、ブザーとともにメーター内のインジケーター表示が点滅して警告し、ドライバーが減速しなかった場合には自動的にブレーキがかかり、追突を回避もしくは追突時の衝撃を軽減するシステムである。また、停止中や約10km／h以下での走行時に、前方約4m以内に障害物がある状況でアクセルペダルとブレーキペダルの踏み間違いなどによって必要以上にアクセルペダルを踏み込んだとシステムが判断した場合、ブザーとともにメーター内のインジケーター表示が点滅し、警告を促すと同時に、エンジン出力を制御して、発進を抑制する誤発進抑制機能も備えている。

今、発売している「追突軽減ブレーキ」は2003年にホンダがCMBS（Collision Mitigation Brake System）として世界で初めて開発した技術であるが、このCMBSの機能をさらに進化させ、レーダーの検知性能の向上により、追突だけでなく対向車も検知できるようになるなど、正面衝突による被害軽減にも有効となる。

「City-Brake Active System」のイメージ

安全情報を伝え合うコミュニケーション

事故回避とともに、予防安全領域において重要なのが危険予測である。この危険予測を支援するための取組みが「SAFETY MAP」。これは地域住民の方々をはじめ、小・中学校や企業などの団体が地域の安全活動に活用できることを目的としたソーシャルマップで、急ブレーキ多発地点や事故多発エリア、ゾーン30[※2]などの情報に加え、「見通しが悪い」「飛び出しが多い」など一般投稿された危険スポット情報を地図上に掲載している。また、二輪車や四輪車だけでなく、自転車や歩行者の立場からも危険エリアを確認し、共有することもできる。

今回、埼玉県警察本部から提供された交通事故情報やゾーン30情報に加え、ホンダ独自のインターナビ[※3]装着車から収集した急ブレーキ多発地点や一般投稿情報を分かりやすく地図上に掲載することにより、幅広く交通安全推進に活用されることが期待される。3月29日より、まず埼玉県内のマップを公開し、今後は他地域への展開も検討していくという。

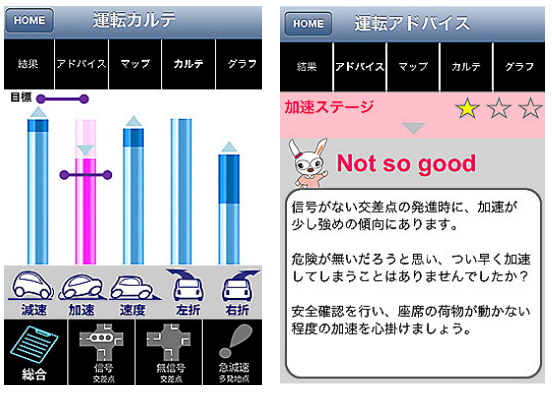
スマートフォン用「SAFETY MAP」（イメージ）

パソコン用「SAFETY MAP」（イメージ）

さらに危険予測を支援するもう一つの取組みが、安全運転の実践と習得に役立つ「安全運転コーチング」機能が、今年予定している新型「フィット」の発売に合わせて提供される。[※5]この安全運転コーチングは、フローティングカーデータ（日本中のインターナビ装着車の走行データ）を活用して検出された急減速が多発している信号機のない交差点に接近すると、その旨をドライバーに事前に知らせ、安全確認を促すことにより、交通事故の防止をめざす。また、交差点を通過した際の運転診断結果をスマートフォンやパソコンでいつでも詳しく振り返ることができる機能により、安全運転の習得を支援してくれる。

この他、万一の事故における迅速で的確な救急救命に役立つ緊急通報[※6]システムを、今年夏に発売する新型「アコード ハイブリッド」用インターナビから搭載する。このシステムは事故の衝撃でエアバッグが作動した際に、救急救命に役立つ情報をHELPNET®[※7]に通報し、専門のオペレーターが迅速に消防や警察に出動を要請してくれる。ホンダの緊急通報システムでは、GPSの位置情報に加え、開いたエアバッグの種類、何km／h減速したのか、多重衝突であるのかも通報する。事故状況の詳細の伝達が迅速かつ正確になり、ドライバーからの口頭説明と合わせることにより、より的確な救急救命につなげていくという。

このように、ホンダは安全の取組みにおいて「ヒト」「テクノロジー」「コミュニケーション」の3つの柱をそれぞれ進化させるとともに、相互に連携を強化することで新しい価値を創造し、共存安全による「事故ゼロモビリティ社会」の実現をめざしている。



「安全運転コーチング」の画面イメージ

3月29日にはHonda青山ビル（東京都港区）で報道関係者を対象に「Honda安全への取組み説明会」を開催。「ヒト」「テクノロジー」「コミュニケーション」の3つの柱の新たな取組みを各担当者が参加者に説明した

説明会の冒頭では、峯川尚・本田技研工業（株）専務執行役員 安全運転普及本部本部長がHondaの安全に対する考え方について述べた

※1　走行状況、天候などにより、レーダーが正しく認識しない場合がある。

※2　歩行者や自転車が優先される生活道路の安全対策として、区域内の道路を最高速度30km/hに制限した上で、ゾーンの入り口やゾーン内に標識および路面標示を整備して事故の防止に役立てるためのもの。

※3　インターナビ＝Hondaが開発した双方向通信型カーナビ。

※4　以下のホームページでご覧いただけます。http://safetymap.jp

※5　車載用Honda純正ナビ（Honda インターナビおよびインターナビ対応モデル）とスマートフォン用アプリの両方で使用することができる。

※6　利用するにはインターナビ・リンク プレミアムクラブ会員登録が必要。

※7　（株）日本緊急通報サービスが運営する、発信された事故や急病などの情報をもとにオペレーションセンターが最寄りの警察・消防・海上保安庁などの関連機関に通報するサービス。